

次期総合5か年計画の 策定について(答申)

令和4年(2022年)11月

長野県総合計画審議会

< 目 次 >

策定の趣旨	1
1 計画の位置付け	
2 計画期間	
I 現状と課題	
1 長野県を取り巻く状況	2
2 長野県人口の推移と将来展望	6
3 長野県の特徴	14
II 政策構築・推進に当たっての共通視点	18
III 基本目標	20
IV めざす姿	21
V 計画推進の基本姿勢	26
[付属資料1]	27
1 諮問	
2 審議経過	
3 長野県総合計画審議会委員名簿	
[付属資料2]	29
A I を活用した長野県の未来に関するシミュレーションについて（概要）	

策定の趣旨

1 計画の位置付け

- ・今後の県づくりの方向性を県民と共有し、共に取り組むための、いわば共創型の総合計画
- ・概ね 2035 年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための今後 5 年間の行動計画
- ・まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・SDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与するもの〔経済・社会・環境の 3 側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現をめざす〕

2 計画期間

2023 年度（令和 5 年度）から 2027 年度（令和 9 年度）までの 5 年間

I 現状と課題

少子化と人口減少の急速な進行、地球規模の気候変動とこれに伴う災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症による暮らしや経済への影響、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとした激変する国際情勢など、様々な危機が複合的に訪れており、変化が急激で先を見通すことが難しい「VUCA¹の時代」とも言われている。

一方、デジタル技術の活用による社会変革、SDGsなど持続可能な社会の実現を目指す機運の高まり、地方回帰の動きなど、未来に向けた前向きな変化もみられる。

1 長野県を取り巻く状況

(1) 少子化と人口減少の急速な進行

我が国の出生数は急速に減少しており、2015年に100.6万人であった年間出生数は、2021年には過去最少の81.2万人と少子化が深刻さを増す一方、世界に先行して急速に高齢化が進展し、65歳以上人口の割合は世界で最も高くなっている。

本県の出生数は2007年以降減少が続き、2021年は12,514人と過去最少を更新しており、20年前と比較すると約4割減少するなど少子化に歯止めがかかっていない。総人口は2000年の221.5万人をピークに減少が続き、2021年には203.3万人となっている。

総人口が急速に減少する中、本県の65歳以上人口の割合は2021年に32.6%となり超高齢社会となっている。また、2025年には団塊の世代が全員75歳以上となることから、高齢化が一層進行する見込み。

人口減少の進行に伴い、医療・福祉、農林業をはじめ各産業分野における担い手不足、利用者減少等による地域公共交通の維持困難、社会保障制度の持続可能性低下など様々な課題が深刻化。地域社会の持続的な発展に向け、少子化に歯止めをかける取組とともに人口減少下にあっても活力を維持・向上するための取組が必要。

(2) 東京一極集中から地方分散への動き

東京圏への転入超過の傾向は継続しており、東京一極集中の是正には至っていないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、テレワークが急速に普及したことや大都市への過度な集中のリスクが再認識されたことから、地方で暮らすことへの関心の高まりや、首都圏企業の地方移転の動きがみられるようになっていく。

長野県の人口移動をみると、2001年以降、転出超過が続いているが、地方回帰の流れを背景に2020年から転出の超過幅が縮小している。一方、依然として20代前半を中心とした若者の転出超過が大きく、特に同年代の女性の転出超過が目立っている。

移住や二地域居住等の推進、企業の県内立地の促進などにより、地方回帰の流れを確かなものにしていくことが必要。

¹ VUCA (Volatility:変動性、Uncertainty:不確実性、Complexity:複雑性、Ambiguity:曖昧性)

(3) 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き

世界各地での豪雨や猛暑など、地球温暖化に起因するとされる気候変動の影響を背景に、世界各国で 2050 年までの温室効果ガス実質ゼロを目指す動きが加速。各国でガソリン車の販売規制といった規制強化が進むほか、サプライチェーン全体での脱炭素化の動きが強まるなど、企業は対応を迫られている。

長野県では都道府県として初めて「気候非常事態宣言」を行い、2050 年のゼロカーボンを決意。国も 2050 年カーボンニュートラルを宣言し、経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させるグリーントランスフォーメーション² (GX) を推進するなど、国を挙げて脱炭素社会の実現に取り組んでいく方針を示している。

また、2015 年に国連サミットで採択された SDGs (持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す国際目標として世界各国で達成に向けた行動が進むほか、ESG 投資³の拡大を背景に、企業活動における環境対策や人権尊重の重要性が一層高まっている。持続可能な社会の実現に向けて、県民・企業・行政などあらゆる主体とのパートナーシップで取組を進めることが必要。

(4) 自然災害や感染症などの脅威

近年、大規模な豪雨災害や土砂災害が全国的に多発しており、本県でも令和元年東日本台風が大きな被害をもたらした。こうした激甚化・頻発化する豪雨災害に加え、今後発生が予測される南海トラフ等の巨大地震など、大規模災害の脅威がこれまで以上に高まっている。加えて、高度経済成長期に数多く整備された公共インフラの急速な老朽化が見込まれ、維持管理・更新が大きな課題となっている。今後の災害に備え、ハード・ソフト両面から対策の強化が必要。

2019 年 12 月に初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界的な大流行となり、感染者の増加による医療提供体制のひっ迫に加え、人やモノの移動制限等により社会経済活動に甚大な影響をもたらした。今後起こりうる新興感染症等のまん延に備え、これまでの教訓を生かし必要な対応を機動的に講じられる体制整備が必要。

(5) 激変する国際情勢

グローバル化やデジタル技術の進展に伴いサプライチェーンが発達し、世界経済は相互依存関係を深めながら発展を続けてきた。一方、近年ではグローバル化に逆行する動きとして、米国や欧州など世界各国における保護主義的な動きの強まりがみられている。

また、国際社会での日本の経済的地位が長期的に低下してきており、一人当たり名目 GDP は 2000 年の 2 位から 2021 年の 28 位に、一人当たり賃金は主要先進国では増加する一方、我が国では過去 30 年にわたり概ね横ばいにとどまっている。

² 産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を行うこと

³ 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) を考慮した投資のこと

こうした中で新型コロナウイルス感染症は、外国人観光客の激減といった需要の消失に加え、サプライチェーンの寸断など新たなリスクを顕在化させた。加えて2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、国際情勢の緊張が一層高まるとともに、エネルギーや食料などの輸入資源価格が急激に高騰し、重要物資の安定供給における脅威となっている。

こうした変化に対応するため、国における外交・安全保障や経済安全保障の強化に合わせて、生産の国内回帰や調達先の分散といったサプライチェーンの強靱化や食料の安定確保に加え、今後回復が期待される訪日外国人観光客の取り込みなどを進めていくことが必要。

(6) 社会におけるデジタル化の急速な進展

近年、5G、IoT、AIをはじめとするデジタル技術が急速に発展しており、国ではこうした技術の社会実装を進め、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会である「Society 5.0⁴」を実現していくこととしている。

一方、世界デジタル競争力ランキング⁵（2022年）では、日本は63か国中29位と過去最低の順位となっており、特に「人材」カテゴリーでは50位と低位となっている。また、新型コロナウイルス感染症への対応において、行政、民間におけるデジタル化の遅れやデータ連携・利活用環境の整備不足など日本のデジタル化をめぐる様々な課題が浮き彫りになった。

これらの課題を解決するため、国ではデジタル社会の実現に関する司令塔としてデジタル庁を創設、またデジタル田園都市国家構想を掲げ地方のデジタルトランスフォーメーション⁶（DX）を推進する方針を示している。

中山間地域が多い長野県にとって、デジタル技術は暮らしの利便性向上や中小企業の生産性向上などの地域の課題解決に有効なツールであり、国の動きにも呼応しDXを推進するとともに、先端技術の活用にも積極的に挑戦し、地域の魅力向上にもつなげていくことが必要。

(7) 社会に存在する様々な格差

様々な分野における規制改革により経済の活性化が図られてきた一方で、正規雇用・非正規雇用間、男女間における所得格差や雇用格差、貧困による子どもの教育格差や学力格差など、社会の様々な場面で格差がみられている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、支援を必要とする生活困窮者が増加したほか、自粛生活での女性の家事・育児時間の増加、DV相談件数や自殺者数の増加も全国的に課題となった。感染者や医療従事者等への偏見や差別の発生や、対面の制限等による人とのつながりの希薄化や孤独・孤立の深刻化といった新たな課題も生じている。

⁴ サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会として、第5期科学技術基本計画において提唱

⁵ スイス 国際経営開発研究所（IMD）

⁶ デジタル技術とデータを活用して、既存の業務プロセス等の改変を行い、新たな価値を創出して、新たな社会の仕組みに変革すること

さらに、障がい者、外国人、LGBT⁷等の性的マイノリティに対する偏見や差別といった課題は依然として存在している。

格差の拡大・固定化、連鎖を防ぐとともに、性別、国籍、障がいの有無といったことにかかわらず、誰にとっても居場所と出番がある公正な社会づくりを進めていくことが必要。

(8) ライフスタイルや価値観の多様化

近年、テレワークや副業・兼業といった柔軟な働き方、二地域居住への関心の高まりなど、人々のライフスタイルは一層多様化している。加えてデジタルネイティブ世代であるいわゆるZ世代⁸が社会人となり始めるなど、新しい価値観を持つ世代が社会の主役になりつつある。

また、物質的な豊かさが一定程度達成される中で、生活の質やゆとりある暮らしを重視する傾向が高まっており、しあわせや豊かさに関する価値観も多様化している。

人生100年時代を本格的に迎える中、変化の激しい時代に柔軟に対応していくためには、いつでも学び直すことができ、転職や起業、新しい分野への挑戦を選択できる社会が求められている。ライフステージや自らの価値観に応じた多様な働き方や暮らし方を選択できることや、挑戦や失敗（トライアルアンドエラー）を許容し、多様性を認め合う社会づくりが必要。

⁷ レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの英語の頭文字をとった言葉で性的マイノリティの総称の一つ

⁸ 1990年半ば～2010年代生まれの世代

2 長野県人口の推移と将来展望

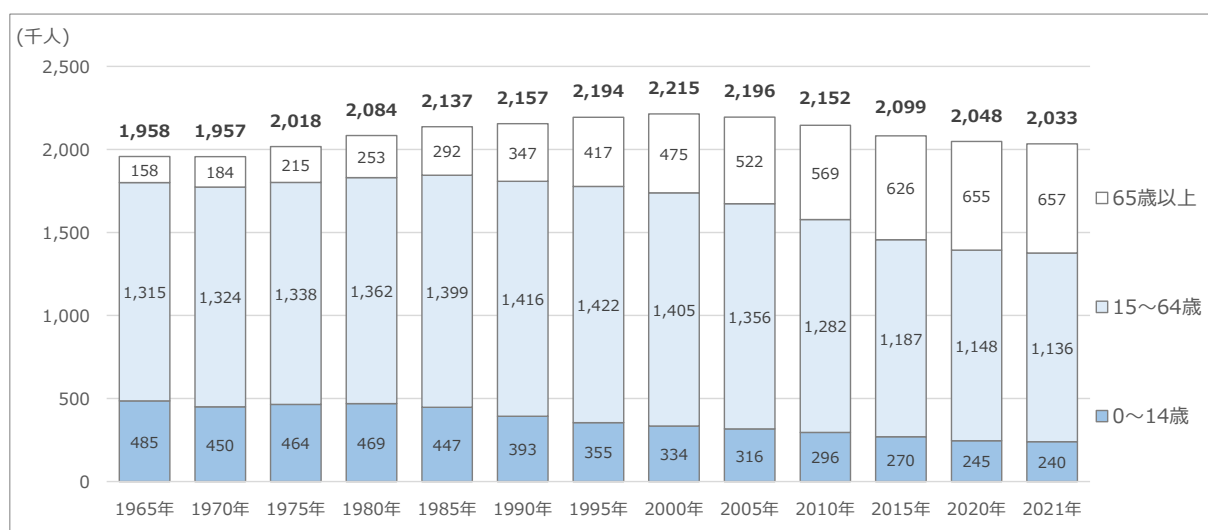
(1) これまでの人口推移

①総人口、年齢区分別人口の推移

本県の総人口は、2000年の221.5万人をピークに減少に転じており、2021年の人口は203.3万人となっている。年齢3区分別にみると、0～14歳人口（年少人口）及び15～64歳人口（生産年齢人口）が減少する一方で、65歳以上人口（老年人口）が大きく増加している（図1）。

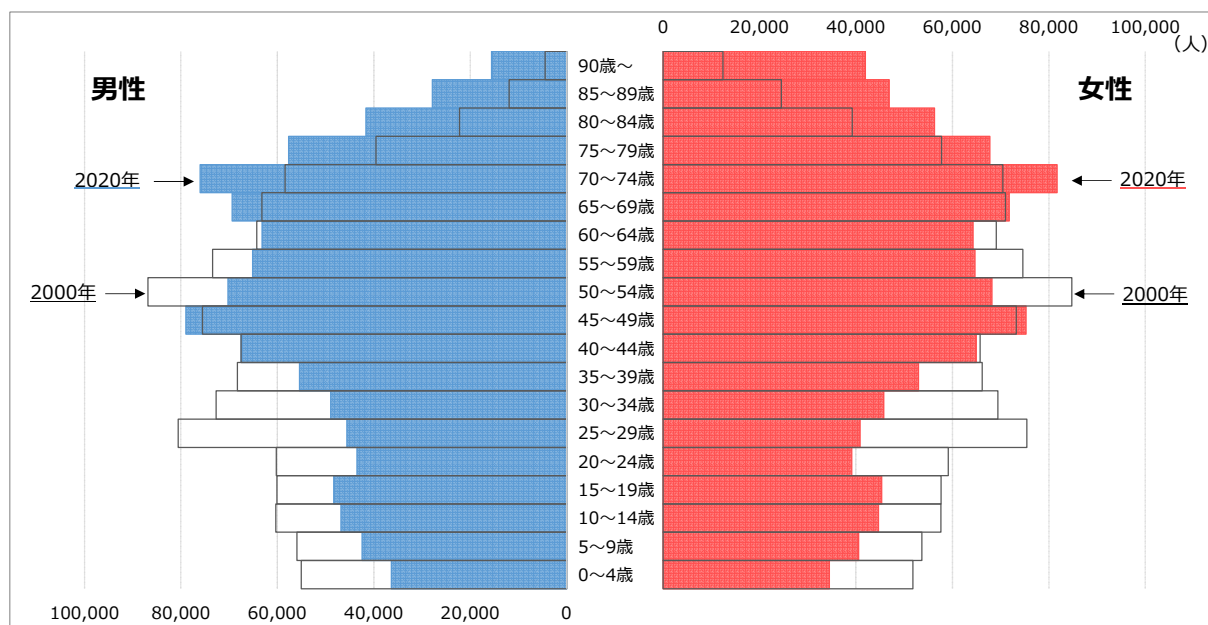
人口構成を2000年と2020年で比較すると、30代以下が大きく減少している一方で、70代以上の増加が顕著となっている（図2）。

図1 長野県人口の推移



出典：国勢調査（総務省）、2021年は毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

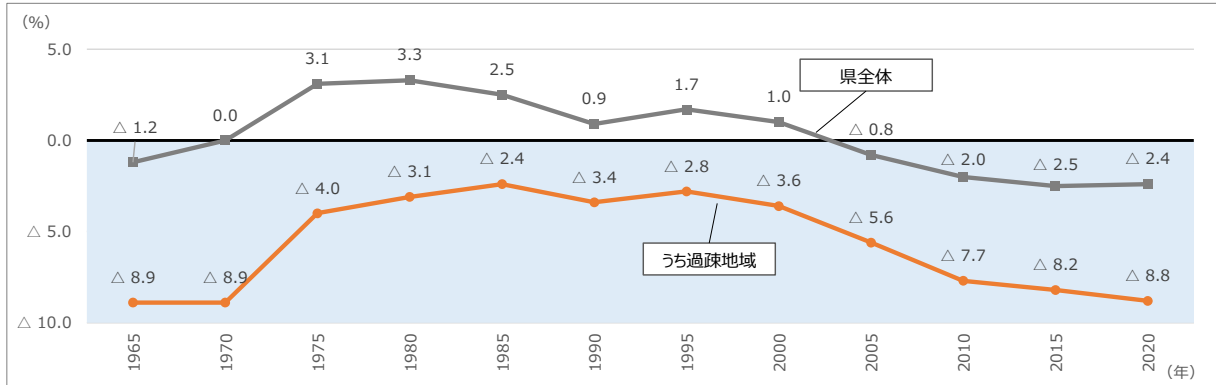
図2 人口構成の変化（2000年→2020年）



出典：国勢調査（総務省）

とりわけ、過疎地域では人口減少が著しく、県全体では2000年まで人口増加となっていたのに対し、過疎地域では1965年以降人口減少が続いており、2000年以降は減少率の拡大が続いている（図3）。

図3 過疎地域の人口増減率の推移



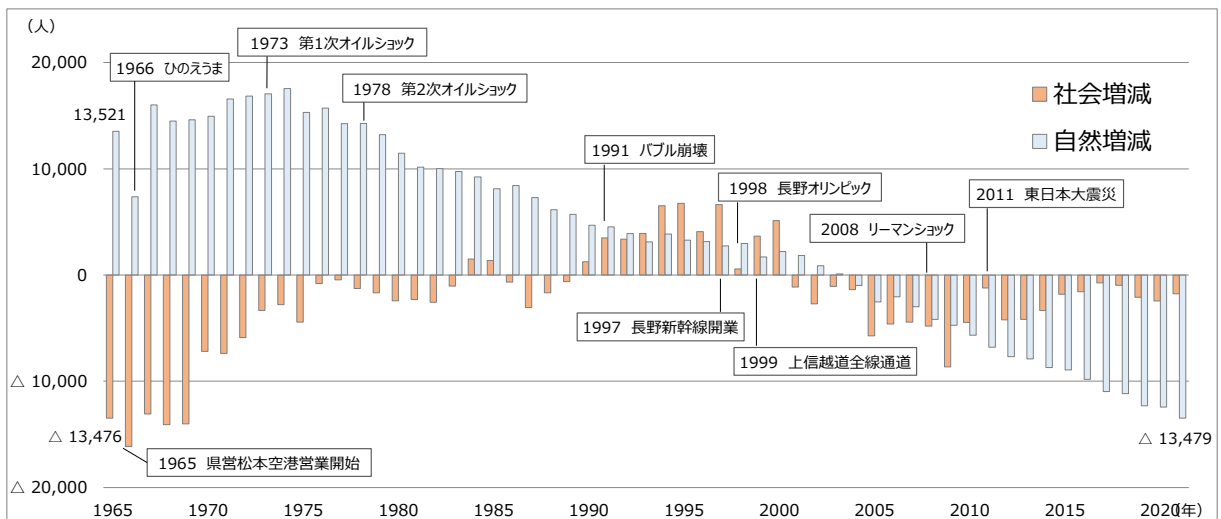
出典：国勢調査（総務省）

②自然増減と社会増減の推移

自然増減（出生数－死亡数）は、2004年に死亡数が出生数を上回ることによって減少に転じ、減少幅の拡大が続いている。

社会増減（転入者数－転出者数）は、高度成長期の大幅な転出超過の後、1998年の長野冬季五輪に向けた1991年から1997年までは転入超過となったものの、2001年以降は転出超過が継続している（図4）。

図4 社会増減と自然増減の推移



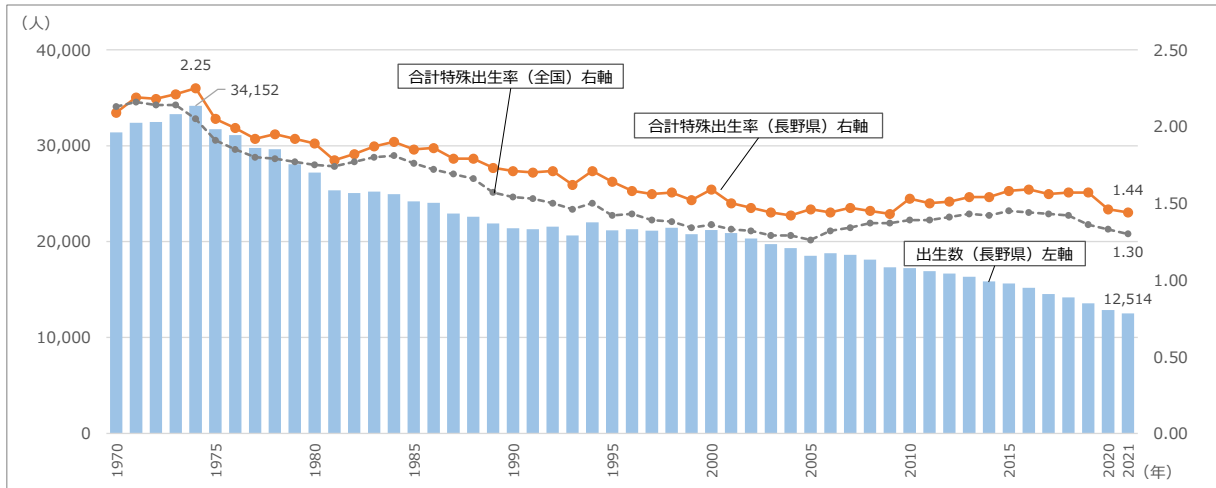
出典：毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

③出生に関する状況

出生数は、第2次ベビーブーム（1971～1974年）以降、ほぼ一貫して減少を続け、2021年には12,514人となっており、直近の20年間で約4割減少している。合計特殊出生率（女性1人が生涯に産む平均子ども数）は、全国を上回って推移しているものの、直近では2年連続で低下している（図5）。

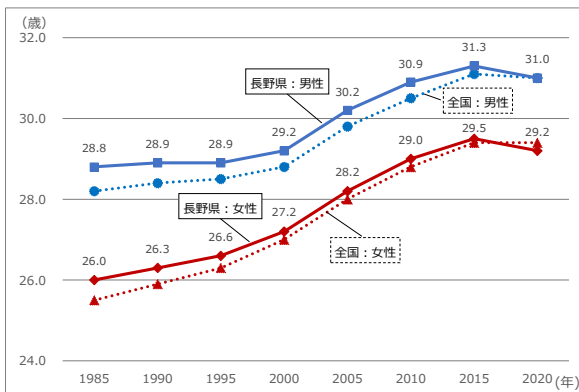
出生率低下の背景として、未婚化・晩婚化の進行があり、平均初婚年齢及び50歳時未婚率は男女ともに上昇傾向で推移している（図6、図7）。

図5 出生数と合計特殊出生率の推移



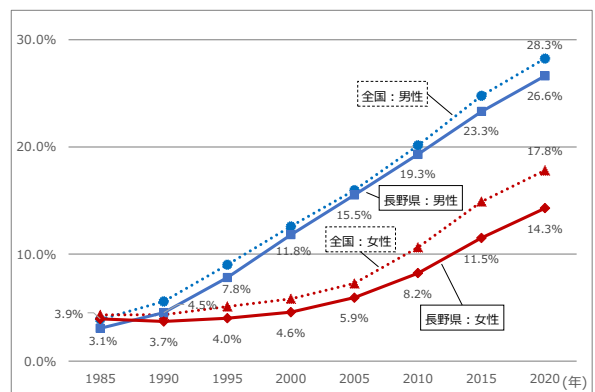
出典：人口動態統計（厚生労働省）

図6 平均初婚年齢の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）

図7 50歳時未婚率の推移



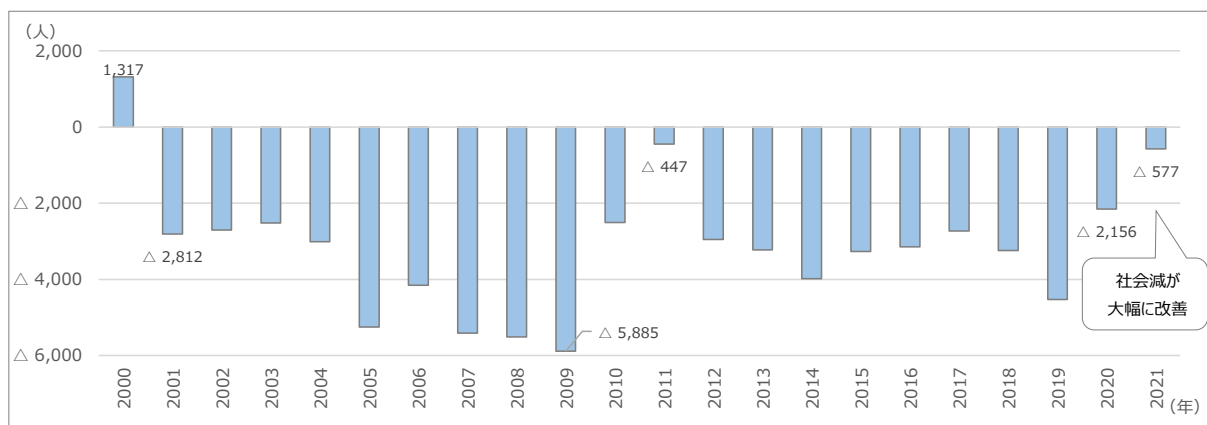
出典：人口統計資料集（国立社会保障・人口問題研究所）

④社会増減に関する状況

社会増減のうち国内移動は、2001年以降一貫して転出超過となっているものの、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、2020年以降は大幅に改善している（図8）。

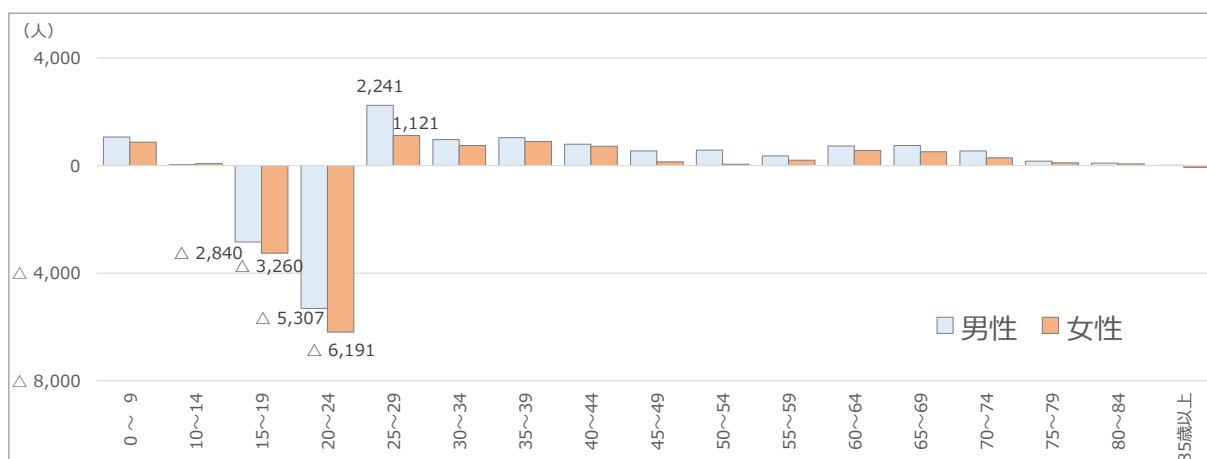
男女・年代別にみると、進学・就職期である15～19歳及び20～24歳で大幅な転出超過となっており、とりわけ女性の転出超過が大きい。一方、その他の世代では概ね転入超過となっている（図9）。

図8 国内移動の推移



出典：毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

図9 男女・年代別の転出入者数（2015年→2020年）



出典：国勢調査（総務省）

（2）長野県人口の将来展望

長野県の将来人口を、合計特殊出生率や社会増減について現状の傾向が続くと仮定（現状推移ケース）して推計した場合、総人口は2035年には約183.6万人、2100年には76.5万人程度まで減少する見通し（図10）。

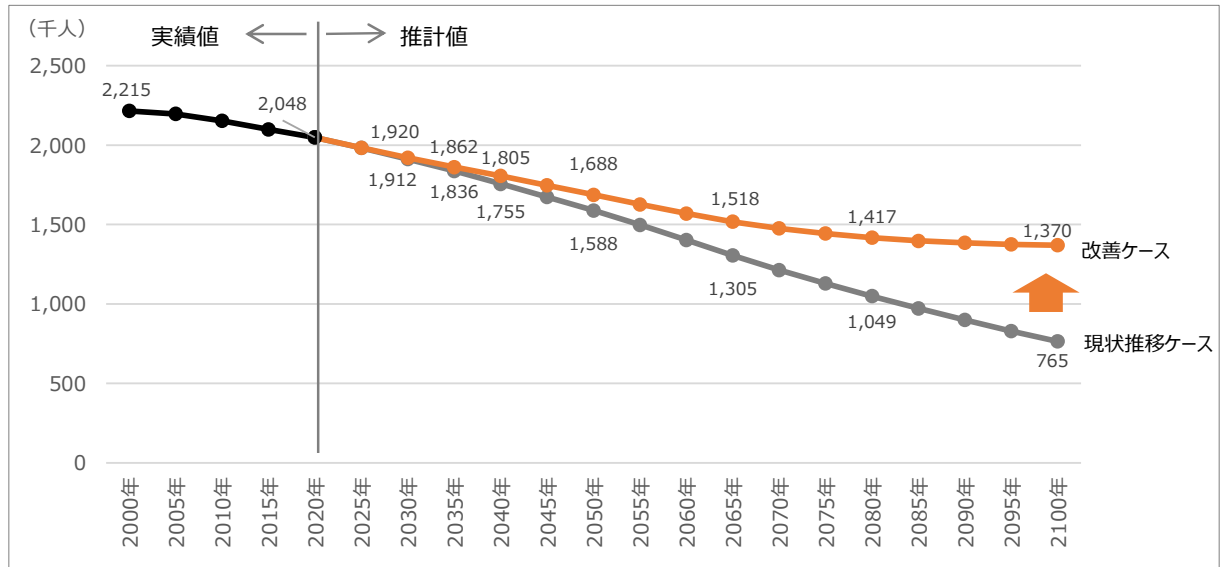
将来展望に当たり、「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査（2022年8月調査）」等に基づき、若い世代における結婚や子育て等の希望が叶った場合に想定される出生率（県民希望出生率）を試算すると1.61となる（図11）。

若い世代の結婚や子育て等の希望が実現することで合計特殊出生率が2027年に県民希望出生率である1.61、さらに2040年に2.07（人口置換水準⁹）に上昇し、2025年に社会増減が均衡すると仮定（改善ケース）して推計した場合、総人口は2035年に約186.2万人に減少、以降は徐々に減少が緩やかになり、2100年頃に137万人程度で定常化する見通し。

65歳以上人口の割合（高齢化率）をみると、現状推移ケースでは2080年頃まで上昇が続き以降は45%程度で推移する一方、改善ケースでは、2045年頃に38%程度でピークを迎えた後、徐々に低下し2100年頃には26.8%となる見通し（図12）。

⁹ 人口規模が長期的に維持される水準

図10 長野県人口の将来展望



推計に当たっての仮定

現状推移ケース：合計特殊出生率や社会増減について現状の傾向が続くと仮定（社人研準拠）

改善ケース：合計特殊出生率について2027年に1.61（県民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）に上昇し、2025年に社会増減が均衡すると仮定

出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計

図11 県民希望出生率

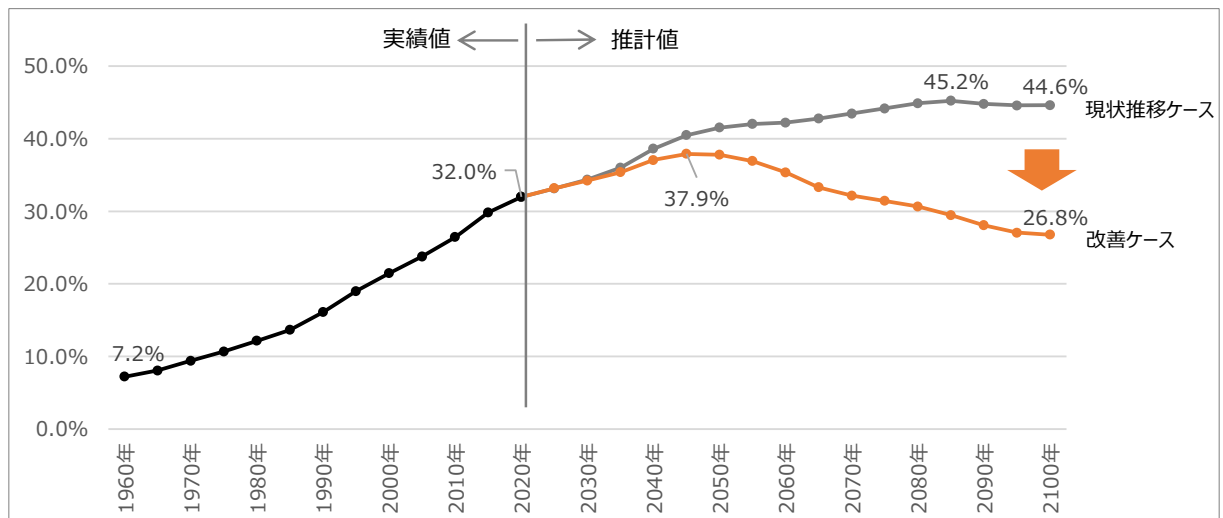
$$\begin{aligned}
 \text{県民希望出生率} &= (\text{既婚者の割合}^{\ast 1} (0.324) \times \text{夫婦の予定子ども数}^{\ast 2} (1.81)) \\
 &+ (\text{独身者の割合}^{\ast 1} (0.676) \times \text{結婚を希望する者の割合}^{\ast 2} (0.793) \times \text{独身者の理想子ども数}^{\ast 2} (2.06)) \\
 &\times \text{離死別等の影響}^{\ast 3} (0.955) \\
 &= 1.61
 \end{aligned}$$

※1 2020年国勢調査（総務省）

※2 長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査（2022.8）（長野県将来世代応援県民会議）

※3 日本の将来推計人口（2017.1）（国立社会保障・人口問題研究所）における出生中位の仮定に用いられた離死別再婚効果係数

図12 65歳以上人口の割合（高齢化率）の推移



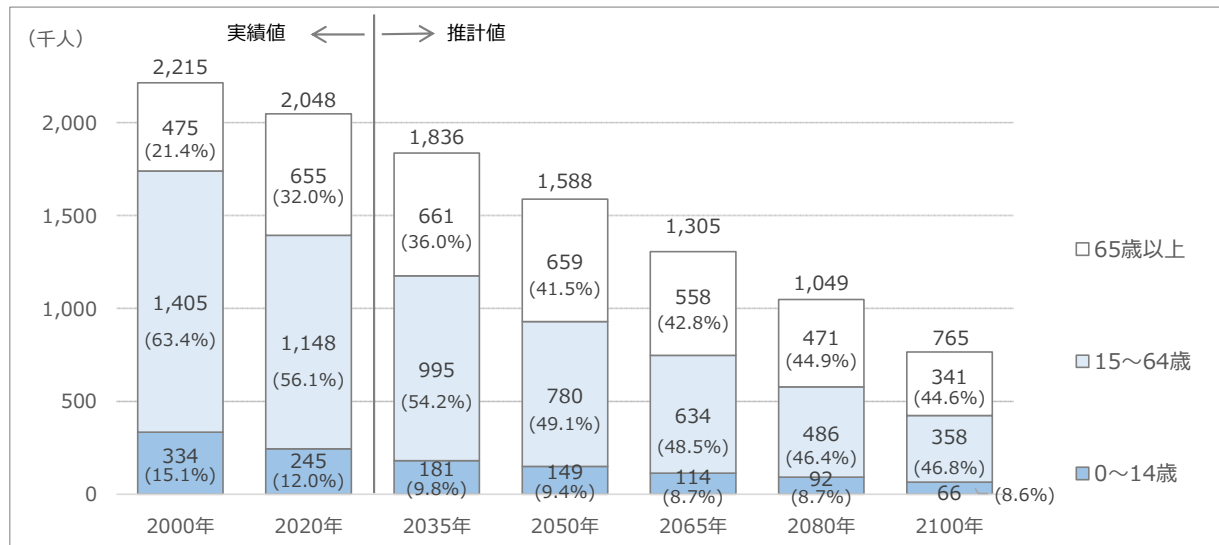
出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計

年齢区別の人口推移をみると、現状推移ケースでは0～14歳（年少人口）及び15～64歳（生産年齢人口）は、いずれも一貫して減少が続く見通し（図13）。

改善ケースでは、0～14歳（年少人口）は2035年に21.8万人となり、その後は23万人程度で推移、15～64歳（生産年齢人口）は次第に減少が緩やかになり、2060年代以降は70万人台で定常化する見通し（図14）。

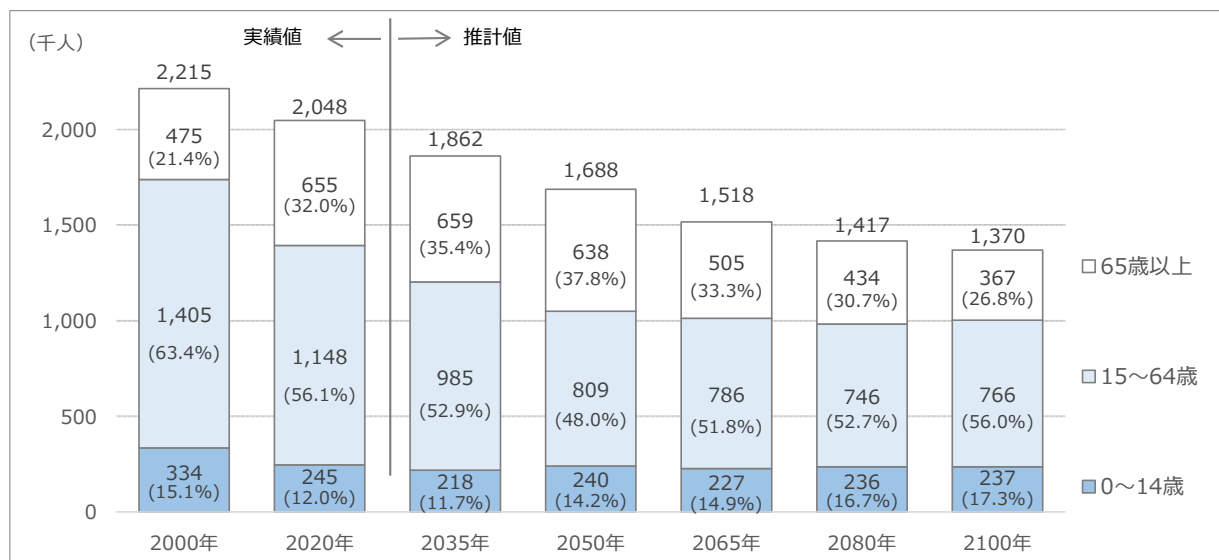
このように、合計特殊出生率や社会増減が改善した場合であっても、当面は人口減少が続く、特に生産年齢人口が大きく減少することが避けられない見通し。

図13 年齢区別の人口推移（現状推移ケース）



出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計（現状推移ケース）

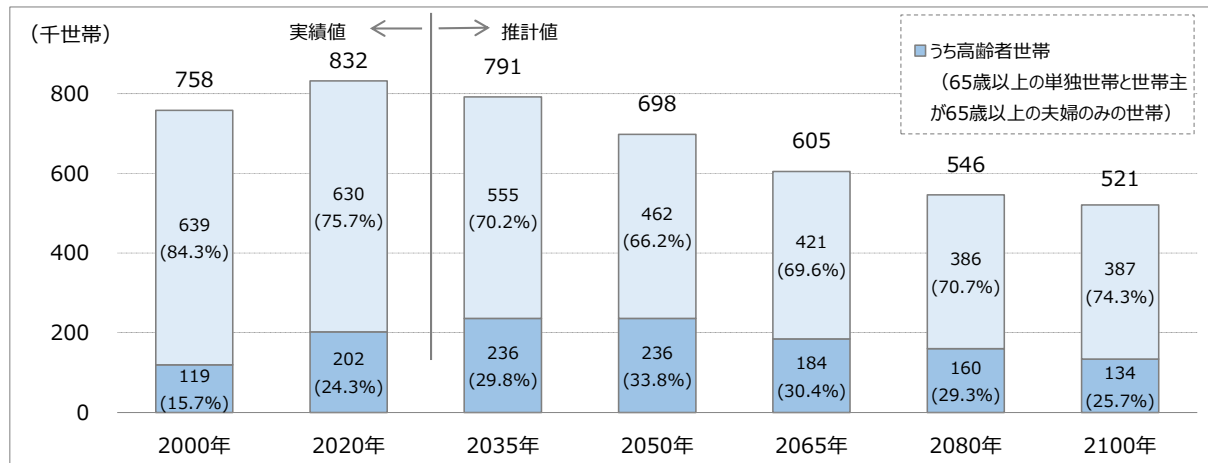
図14 年齢区別の人口推移（改善ケース）



出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計（改善ケース）

世帯数についてみると、2020年の83.2万世帯から、2035年に79.1万世帯となり、その後も一貫して減少する見通し（図15）。一方で高齢者世帯は2050年頃までは増加するため、全体に占める割合も高まっていく見通し。

図15 世帯数の推移（改善ケース）

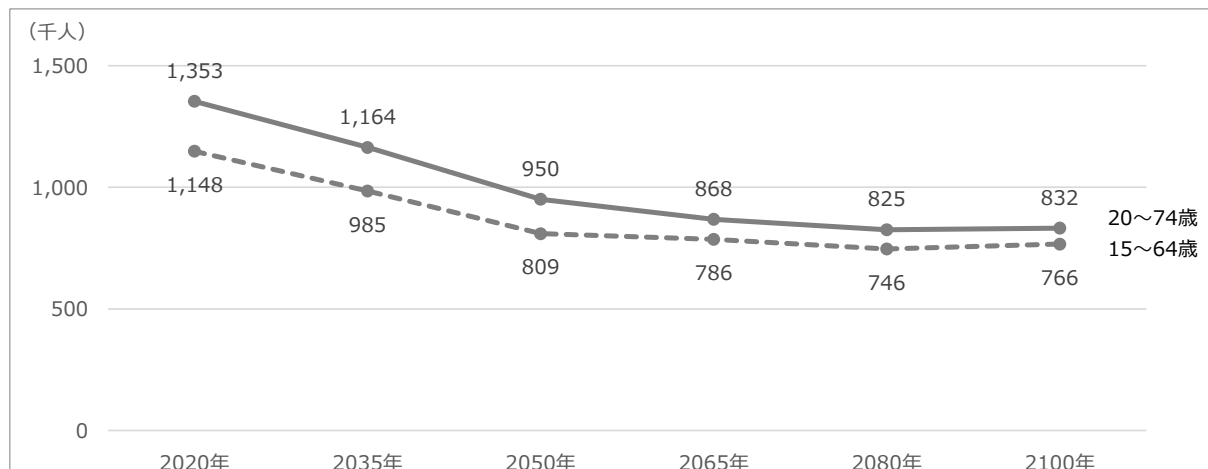


出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計（改善ケース）

一般的な年齢3区分における生産年齢人口は15～64歳とされているが、高校や大学等への進学率が高くなり、平均寿命や健康寿命が伸長してきている現在においては、県民の実生活を反映しきれていない面もあると考えられる。

そこで、仮に生産年齢人口を「20～74歳」と捉えると以下の通りとなり、「15～64歳」では2035年に100万人を下回るとなる一方、「20～74歳」でみると116.4万人となる（図16）。

図16 長野県民の実生活を反映した生産年齢人口の推移（改善ケース）



出典：2020年は国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計（改善ケース）

「20～74歳人口」は、平均寿命や健康寿命の延伸など県民の実生活を反映したもの

「15～64歳人口」は、統計上一般的な年齢3区分による生産年齢人口

(参考) これからの長野県

暦年	国内外の動き	長野県		
2022	<input type="checkbox"/> 北京オリンピック・パラリンピック(冬季) <input type="checkbox"/> ロシアによるウクライナ侵攻	<input type="checkbox"/> 長野県立大学 大学院開設 <input type="checkbox"/> 諏訪大社御柱祭 <input type="checkbox"/> 善光寺御開帳	現計画 2018.4 ～ 2023.3	
2023		<input type="checkbox"/> G7外務大臣会合開催(軽井沢町) <input type="checkbox"/> 河北省友好提携40周年	次期 総合 5 か 年 計 画	
2024	<input type="checkbox"/> 北陸新幹線(金沢～敦賀)開業 <input type="checkbox"/> 全国の事業可能性のあるエリアのほぼすべてに5Gが展開 <input type="checkbox"/> パリオリンピック・パラリンピック(夏季) <input type="checkbox"/> 森林環境税の課税開始	<input type="checkbox"/> 松本空港ジェット化開港30周年		
2025	<input type="checkbox"/> マイナンバーカードと運転免許証の一体化 <input type="checkbox"/> 大阪・関西万博 <input type="checkbox"/> 団塊の世代のすべてが75歳以上に <input type="checkbox"/> ITシステム「2025年の崖」	<input type="checkbox"/> 松本空港開港60周年 <input type="checkbox"/> ミズーリ州姉妹提携60周年	2023.4 から 5年間	
2026	<input type="checkbox"/> ミラノ・コルティナオリンピック・パラリンピック(冬季) <input type="checkbox"/> アジア競技大会が愛知県・名古屋市で開催	<input type="checkbox"/> 長野県発足150周年		
2027		<input type="checkbox"/> 善光寺御開帳 <input type="checkbox"/> リニア中央新幹線(品川～名古屋)開業		
2028	<input type="checkbox"/> ロサンゼルスオリンピック・パラリンピック(夏季)	<input type="checkbox"/> 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」開催 <input type="checkbox"/> 長野オリンピック・パラリンピック30周年 <input type="checkbox"/> 諏訪大社御柱祭 <input type="checkbox"/> 「信濃の国」県歌制定60周年		
2029	<input type="checkbox"/> 生産年齢人口が7,000万人を下回る	<input type="checkbox"/> 県立長野図書館創立100周年		
2030	<input type="checkbox"/> 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック(冬季)(招致中) <input type="checkbox"/> 団塊の世代のすべてが80歳以上に <input type="checkbox"/> 持続可能な開発目標(SDGs)(国際目標) <input type="checkbox"/> 訪日外国人旅行者が6,000万人(政府目標) <input type="checkbox"/> Beyond5Gの展開がスタート			
2031	<input type="checkbox"/> 日本・温室効果ガス排出目標(2013年度比46%減) (政府目標)(2030年度)			
2032	<input type="checkbox"/> ブリスベンオリンピック・パラリンピック(夏季)			
2033				
2034				
2035	<input type="checkbox"/> 日本・総人口1億1,522万人に減少、全都道府県で人口減少 <input type="checkbox"/> 日本・85歳以上の人口が1,000万人を超える <input type="checkbox"/> 世界人口が88億人を超える <input type="checkbox"/> 日本・新車販売で電動車100%(政府方針) <input type="checkbox"/> 日本・使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル等により、有効活用(政府方針) <input type="checkbox"/> 世界・電力部門の大部分を脱炭素化(G7合意)	<input type="checkbox"/> リニア中央新幹線(名古屋～大阪)開業(2037年) <input type="checkbox"/> 団塊ジュニア世代のすべてが65歳以上に(2040年) <input type="checkbox"/> 65歳以上人口が3,935万人でピーク(2042年) <input type="checkbox"/> 世界人口97億人(2050年) <input type="checkbox"/> 世界の年平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃以内に抑制(2050年)(国際目標)	<input type="checkbox"/> ゼロカーボン(県目標)(2050年度)	

3 長野県の特性

(1) 学びの風土と自主自立の県民性

- ・江戸時代に庶民教育を担った寺子屋における学び、明治維新後に住民の寄附により建築された学校における学び、戦前には日本一の数を誇った私立図書館¹⁰における学びのほか、戦後の公民館活動や各地の夏期大学の学びなど、教育を大切にする風土と県民性が受け継がれている。
- ・博物館・美術館数や公民館数が全国一多く¹¹、人口当たりの図書館数も全国有数であるなど、すべての世代が学べる環境が整い、生涯学習が地域に根付いている。
- ・大自然の中で子どもたちの知的好奇心や感性を育む信州やまほいく（信州型自然保育）をはじめ、佐久地域における私立の全寮制インターナショナルスクールやイェナプラン¹²教育校、幼小中一貫校など、特色ある学びの場や教育の選択肢が広がっている。
- ・公民館や自治会の活動を通じて、地域住民が自ら文化行事の運営や地域課題の解決に取り組んでいる。また、地域の強い絆は「白馬の奇跡」¹³に見られる災害時の助け合いにつながっているほか、消防団・自主防災組織¹⁴の活動により自らの地域は自らで守るなど、自主自立の県民性が根付いている。

(2) 自立分散型の県土

- ・広大な県土の中に全国で2番目に多い77もの市町村がある。それぞれの市町村が地域の資源や特色を最大限に生かしながら、住民が誇りと愛着を持って暮らし、訪れた方が魅力を感じられる地域社会を構築している。
- ・小規模市町村が多い本県においては、全国的にも例がない形で県内10圏域すべてに広域連合が設置され、すべての市町村が加入しているほか、連携中枢都市圏¹⁵・定住自立圏¹⁶などの取組により市町村同士が強く連携することで、持続可能な地域づくりが進められている。
- ・全国最多の8県に隣接している本県では、隣県の市や村と定住自立圏を形成するなど、それぞれの地域が隣県も含めた独自の生活・経済圏を発展させ、分散型の県土を形づくっている。

¹⁰ 長野県勢大観（昭和4年、長野県編纂・長野県統計協会発行）

¹¹ 平成30年度 社会教育調査（文部科学省。博物館・美術館数は、博物館法による登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設の合計）

¹² 子どもたち一人ひとりを尊重しながら、自立と共生を重視する教育手法。異年齢による学級編成や、対話・遊び・仕事（学習）・催しからなる4つの基本活動が特徴

¹³ 平成26年11月に発生した神城断層地震（最大震度6弱）において、多くの家屋が倒壊した中であって、住民らによる迅速な対応により、1人の犠牲者も出なかったことが評価された表現

¹⁴ 自分たちの地域を自分たちで守るため、地域住民が自主的に結成する組織。災害被害の予防、軽減のため活動を行う

¹⁵ 地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と、社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏

¹⁶ 中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、必要な生活機能等を確保する圏域

(3) 変化に富んだ豊かな自然環境

- ・ 県土の約8割を森林が占め、清浄な水や空気に恵まれているとともに、南北に長く、急峻な地形で、山々に囲まれ標高差が大きいため、気候や自然環境、生態系が多様性に富んでいる。
- ・ 日本海に注ぐ信濃川（千曲川・犀川）、太平洋に注ぐ天竜川や木曾川などの多くの川が縦横に流れ、豊かな水源を有している。
- ・ 晴天率が高いことや、水量が豊富で傾斜地が多いこと、森林資源が豊富なことから、太陽光や水力、木質バイオマスといった再生可能エネルギーのポテンシャルに恵まれている。
- ・ 日常の喧騒を離れて雄大な自然に触れるキャンプ・グランピングや、四季折々の絶景が一望できる白馬や志賀高原の山頂テラス、非日常空間で新たな価値を生み出す信州リゾートテレワーク¹⁷など、豊かな自然環境を生かした取組が様々な分野で進んでいる。
- ・ 一方で、急峻な地形、脆弱な地質に加え、活断層、火山など自然災害のリスクが常に存在している。

(4) 多様な文化と豊かな交流

- ・ 山々に囲まれた広大な県土の中に、盆地や谷ごと、都市部と山間部が近接して地域が形成されており、それぞれに独自の文化が育まれている。
- ・ また、中央構造線とフォッサマグナが交わる特異な地形は、信州最古のブランド「黒曜石」を通じた縄文人の交流をはじめ、「塩の道」による塩や海産物と山の幸の交易、中山道などの宿場町の賑わいなど、東西南北の交流の結節点として信州に多彩な交流をもたらし、多様な文化を育んできた。
- ・ 先人が守り伝えてきた山岳景観などの自然資源や、祭り、伝統芸能、伝統的工芸品、歴史的建造物などの歴史・文化資源が豊富に存在し、県内外から多くの人をひきつけている。
- ・ 1998年に長野市を中心に開催された長野オリンピック・パラリンピックは、本県の知名度向上やスポーツへの関心の高まりに加え、ボランティア精神の高揚や国際交流の発展をもたらした。国際的に高い評価を得た一校一国運動は、その後のオリンピック・パラリンピックに受け継がれ、平和や異文化理解の重要性を世界に伝えるレガシーとなっている。

¹⁷ 普段の職場や居住地から離れ、信州ならではの魅力あふれる地域に滞在して仕事をする新たなライフスタイル

(5) 大都市圏からのアクセスの良さ

- ・日本の中央部に位置し、県内の多くの地域が東京、名古屋から200km圏内と、大都市圏からのアクセスが良く、交通や輸送などの利便性が高い。
- ・高速道路や新幹線、信州まつもと空港など広域交通網の整備により、東日本と西日本、太平洋側と日本海側をつなぐ結節点として重要な役割を担っている。
- ・今後も、中部横断自動車道や中部縦貫自動車道、三遠南信自動車道などの高規格道路の整備や、北陸新幹線の延伸、リニア中央新幹線の開業など、更なる交通ネットワークの構築が進むことで、人々の交流や経済圏の一層の拡大が期待されている。
- ・移住したい都道府県ランキングで16年連続1位¹⁸となるなど、移住先として高い評価を受けている。
- ・一方で、大都市圏に近いことで、進学・就職期（15～24歳）の若者、とりわけ女性の流出が多い。

(6) 全国トップレベルの健康長寿

- ・佐久総合病院の取組を契機として、予防に重点を置いた農村医療や地域医療が全国に先駆けて県内に広がり、医療関係者と地域の健康ボランティア（保健補導員、食生活改善推進員等）との連携のもと、減塩運動をはじめとした健康づくりの取組が進められてきた。
- ・また、高度な小児医療を提供する県立こども病院と地域の医療機関とが連携することなどにより、新生児や乳児の死亡率が低くおさえられ、赤ちゃんが元気に育つ県となっている。
- ・高い健康意識が県民に浸透し、安心して医療・介護サービスを受けられる環境づくりが進められることにより、平均寿命¹⁹・健康寿命²⁰ともに全国トップレベルの健康長寿県になっている。
- ・日頃から健康に留意し、仕事や生きがいを持って生活している元気な高齢者が多い。高齢者の就業率²¹は全国1位であり、農業など地域の産業を支えている。
- ・また、本県には健康増進や心身のリラクゼーション効果などが期待される森林セラピー基地等が県内10か所で認定されており、その数は日本一を誇る²²。こうした自然がもたらす癒しはヘルスケアの分野からも着目され、森林セラピーをはじめ、ウォーキング、ヨガ、温泉療養など、ヘルスツーリズム²³の取組が地域で行われている。

¹⁸ 田舎暮らしの本 2022年2月号「2022年版 住みたい田舎ベストランキング」（宝島社）

¹⁹ 平成27年 都道府県別生命表では、女性が全国1位、男性が全国2位（厚生労働省）

²⁰ 令和2年値 平均自立期間では、女性が全国1位、男性が全国2位（公益社団法人国民健康保険中央会）

²¹ 令和2年 国勢調査就業状態等基本集計結果（総務省。労働力状態不詳をあん分した不詳補完値により算出）

²² NPO法人 森林セラピーソサエティによる認定数

²³ 健康の維持・増進・回復を主なテーマとする旅行

(7) 地域で育まれてきた特色ある産業

- ・製造業では、明治・大正期に日本一の生産量を誇った製糸業から、昭和期の時計、カメラ、オルゴールなどの精密機械工業、電気機械、一般機械、輸送機械などの加工組立型産業へと柔軟に構造転換を進めてきた。現在は、内陸という立地上の特性から、陸路輸送の負担が少ない軽薄短小の部品製造が盛んで、省エネルギー化や情報通信機器等の小型・軽量・モバイル化、高機能化に貢献する部品産業の集積地になっている。
- ・観光産業は、豊かな自然を有する山岳高原リゾート地や温泉地に加え、全国から参拝客が訪れる善光寺や諏訪大社、御嶽山などにおいて、古くから多くの観光客等で賑わい、発展してきた。近年では、長野オリンピックによる知名度の向上や良質なパウダースノーを楽しめるスノーリゾート地としての評価の高まりにより、海外から多くの外国人が訪れている。
- ・農業では、かつて盛んだった養蚕から、戦後の産業構造の変化に対応する中で、稲作を拡大するとともに、標高差、寒暖差など変化に富んだ気候条件や、大都市圏に近いという立地条件を活かし、園芸品目など高収益作物へ転換しながら、地域の基幹産業として発展を続けてきた。現在は、レタス、りんご、ぶどう、カーネーション、えのきたけなどの全国シェア上位品目や、信州プレミアム牛肉、信州黄金シャモなど、質の高い多様な品目・品種がバランスよく生産され、農畜産物の総合供給産地としての役割を果たしている。
- ・水産業では、雄大な山々を源とした豊かな水資源のもとで、長野県が生産技術を確立した信州サーモンや信州大王イワナ、シナノユキマス等の養殖が盛んに行われており、本県オリジナルのブランド食材として、地域の活性化に貢献している。
- ・林業では、日本三大美林の一つとして知られる木曾ヒノキが大阪城、伏見城などの築城や、造船、土木用材などに重宝されてきた。太平洋戦争以降の乱伐で一時は森林の荒廃が進んだが、先人のたゆまぬ努力により造林が進められ、現在ではカラマツ・スギ・ヒノキ・アカマツなど多様な樹種からなる全国第3位の森林面積²⁴を有する。再生可能エネルギーである薪、強度・品質で高い評価を受けるカラマツの生産量は全国トップクラスとなっている。

²⁴ 平成29年 都道府県別森林面積（林野庁）

Ⅱ 政策構築・推進に当たっての共通視点

長野県を取り巻く状況及び長野県の特性を踏まえ、基本目標及びめざす姿を実現するため、すべての政策の構築・推進に当たって共通して持つべき視点を次のとおりとする。

1 「長野県を取り巻く状況」を踏まえた視点

視点 1-1 少子化を食い止め人口減少に対応する

急速に進行する少子化に歯止めをかけるとともに、人口減少・超高齢社会に適応した持続可能で活力あふれる社会を実現するという心構えを持つ。とりわけ、これらの実現のために、女性や若者から選ばれるという視点も強く意識していく。

また、なかでも人口減少や高齢化が著しく、インフラ等の維持が困難な状況にある農山村地域については、人々が安心して暮らし続けることができるよう、社会的共通資本²⁵やその担い手を支え、その魅力（原風景・町並み、伝統・文化等）を生かして持続的に発展させるという視点にも留意する。

視点 1-2 デジタル技術を徹底活用する

新型コロナウイルス感染症の流行で顕在化した課題も踏まえ、地理的な制約、年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、どこでも誰もがデジタル化の恩恵を享受し便利で快適に暮らすことができる社会を実現するため、デジタル技術やデータをあらゆる分野で徹底活用するとともに、先端技術の早期導入にもチャレンジするという気概を持つ。

視点 1-3 環境制約をチャンスにする

激甚化・頻発化する豪雨災害の原因の一つでもある気候変動についての対策は、社会や経済の制約ではなく、持続可能な社会の実現に向けた行動変容を促し、企業にとっても成長につなげるチャンスであるという発想を持つ。

視点 1-4 公正さや多様性・包摂性を追求する

年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが等しくその存在と役割を認められ、自らの可能性に何度でも挑戦でき、自分らしく生きられる社会を実現するため、公正さや多様性・包摂性をあらゆる政策の前提にするという視点を持つ。

²⁵ 経済学者・宇沢弘文氏が提唱した概念で、「一つの国ないしは特定の地域に住むすべての人々がゆたかな経済活動を営み、すぐれた文化を展開し、魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置」のこと。自然資本（森林、水大気、土壌等）、社会的インフラストラクチャー（道路、上・下水道、公共交通等）、制度資本（教育、医療等）から成る

視点 1-5 世界とのつながりを常に意識する

世界とのつながりを常に意識し、コロナ後を見据えてグローバル需要を取り込むとともに、異常気象や新興感染症、国際紛争などのグローバルリスクに起因する様々な問題（サプライチェーン、食料・エネルギー等）に備えるという視点を持つ。

2 「長野県の特性」を踏まえた視点

視点 2-1 県民に息づく「学びと自治の力」を生かす

かつて「教育県」と呼ばれた長野県には今も学びの精神が息づき、また、地勢の違いなどから多様な個性を有する地域が相互に連携、あるいは切磋琢磨しながら県全体の魅力を高め、中央に依存しない自主自立の県民性を育んできた。このような、県民誰もが主体的に学び、協働して地域の課題を解決しようとする力、すなわち「学びと自治の力」を生かし、地域の活性化や課題解決に取り組むという視点を持つ。

視点 2-2 信州の強み・地域の個性を生かす

豊かな自然環境や特色ある歴史・伝統文化、全国トップレベルの健康長寿など、信州の強みや地域の個性を意識し、その価値を高めつつ、施策への活用を図るという視点を持つ。

Ⅲ 基本目標

長野県を取り巻く状況などを踏まえた上で、これからの県づくりに県民とともに取り組むための基本目標を次のとおり掲げる。

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

確かな暮らしを守る

- ・今日、短期的には新型コロナウイルス感染症、国際情勢の激変による物価高騰、中長期的には気候変動とそれに伴う災害の激甚化・頻発化、急激な人口減少とそれに伴う担い手不足など、様々な危機が複合的に押し寄せている。
- ・こうした中で、明日への希望を持って日々の生活を送ることができ、万一の場合には温かな支援を受けることができるという安心がある状況を守っていく。

ゆたかな社会を創る

- ・社会の成熟やグローバル化、デジタル化の進展などにより、人々のライフスタイルや価値観が多様化し、物質的な豊かさだけでなく、生活の質やゆとりなど精神的な豊かさを重視する傾向が高まっている。
- ・こうした中で、経済的な繁栄を享受するとともに、多様性が尊重され健康で文化的な人間らしい生活が営まれる社会、すなわち一人ひとりの県民がしあわせ（Well-being²⁶）を実感できる社会をめざしていく。
- ・また、ゆたかな社会を築く礎として、暮らしを支える「社会的共通資本」を地域の関係者とともに維持・発展させていく。

これらの考えは、「誰一人取り残さない」という誓いの下、経済・社会・環境の統合的向上を図ることにより持続可能な世界を実現するSDGsにも呼応するものであり、こうした社会を長野県が全国に先駆けて創り出していく。

²⁶ 経済学者・神野直彦氏によると、人間の欲求が「所有 (having) 欲求」から「存在 (being) 欲求」へと変化する中で、「人と自然」の共生による快適な自然環境と、「人と人」による幸福な社会環境の両面が充足され、良き存在として快適・幸福な状態にあることをいう

IV めざす姿

基本目標「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」の実現に向けて、長野県を取り巻く状況等から見えてくる課題を踏まえるとともに、概ね2035年を展望し、長野県がめざす姿を次のとおりとする。

1 持続可能で安定した暮らしを守る

【課題】

気候変動の影響により激甚化・頻発化する自然災害や、今後発生が予測される大規模地震、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症など、これまで以上に様々な脅威が身近に迫っている。

また、公共インフラの急速な老朽化、人口減少に伴う地域公共交通や社会保障制度の持続可能性の低下、グローバルリスクに起因する物価高騰など、社会活動の維持にも大きな課題が生じている。

【めざす姿】

脱炭素社会の実現に向けた取組が着実に進み、生態系や水大気などの地球環境が保全されるとともに、頻発化・激甚化する自然災害から県民の生命・財産が守られている。

また、道路・上下水道・公共交通等の社会的なインフラが維持されるとともに、充実した医療・介護サービスが提供され、犯罪や交通事故等の少ない社会で、誰もが安心して日常生活を送っている。

【取組の方向性】

想定されるリスクの予防と影響の最小化に努めるとともに、危機発生時の対処を適切に行う。

(注力すべき施策の例)

- ・持続可能な脱炭素社会の創出（再生可能エネルギー（太陽光、小水力、地熱等）の普及拡大等）
- ・人と自然との共生社会の実現
- ・良好な生活環境保全の推進
- ・災害に強い県づくりの推進
- ・持続可能なインフラ管理体制の構築
- ・確かな暮らしを支える持続可能な地域公共交通の確保
- ・健康づくりの推進（フレイル対策等）
- ・充実した医療・介護提供体制の構築（医療・福祉人材の確保等）
- ・県民生活の安全確保 など

2 創造的で強靱な産業を育てる

【課題】

新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の緊張の高まりにより、企業や家計は著しく打撃を受け、経済再生に向けた取組が急務。

また、Society 5.0時代を見据えたデジタル化の急速な進展や、脱炭素社会への取組を経済成長につなげるGXの動きなど、新時代に即した産業の競争力を高めていくことが必要。

さらに、持続可能な産業を実現するためには、環境調和型経済への転換や、人材不足の中でも農林業などの担い手を維持し、暮らしを支える産業の維持・発展を進めていくことが重要。

【めざす姿】

アントレプレナーシップ²⁷の醸成等により、県内における起業・スタートアップ²⁸が増加している。

また、デジタル化による成長産業の創出・振興や、リスクリング²⁹・リカレント教育³⁰などによる産業人材やグローバル人材の育成・確保等が進むとともに、農林業においても先端技術の活用と担い手の確保が促進され、産業の生産性が向上し、県民所得が向上している。

さらに、再資源化等を図る循環経済や、食料・エネルギーの地消地産といった地域内経済循環³¹への転換が図られるとともに、生活必需産業の担い手が安定的に確保され、地域に根差した産業が活性化している。

【取組の方向性】

デジタル化による成長産業の創出・振興や、環境変化に適応した産業人材の育成・確保、県内農業を牽引するトップランナーの育成等により、産業の稼ぐ力の向上と県民の所得の向上を図るとともに、循環経済・地域内経済循環への挑戦や地域に根差した産業の担い手確保に取り組む。

(注力すべき施策の例)

- ・成長産業の創出・振興（医療機器産業、航空機・電動モビリティ産業、農林業の生産力・収益性の向上等）
- ・起業・スタートアップの増加・育成（教育機関や地域と連携したアントレプレナー教育（起業家教育）の充実等）
- ・稼ぐ力とブランド力の向上
- ・産業人材の育成・確保
- ・循環経済への転換の挑戦

²⁷ チャレンジ精神、創造性、探究心等の「起業家精神」や、情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等の「起業家的資質・能力」。また、新しい事業の創造意欲に燃え、高いリスクに果敢に挑む姿勢

²⁸ 革新的なビジネスモデルに基づき短期間で急成長する企業

²⁹ 新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの変化に適応するために、必要なスキルを獲得する（させる）こと

³⁰ 学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと

³¹ 地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」と消費者の消費行動を連動させ、地域外から獲得した資金を地域内で循環させることで、地域に雇用と所得を持続的に生み出す自立的な経済構造

- ・地域内経済循環の推進（食料・エネルギーの地消地産・自給率の向上等）
- ・生活必需産業における担い手確保の推進
- ・地域に根差した産業の活力向上（伝統的工艺品産業の振興等） など

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

【課題】

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に東京一極集中の動きに変化が生じ、地方で暮らす・働くことへの関心の高まりが生じた一方、行政・民間におけるデジタル化の遅れやデータ連携・利活用環境の整備不足が浮き彫りとなった。

また、生活の質やゆとりある暮らしを重視する傾向が高まっており、人々のしあわせや豊かさに関する価値観も多様化している。

【めざす姿】

まちの緑化、自然を身近に感じる暮らしや、生活における利用者目線でのデジタル化が進み、どこでも誰もが快適でゆとりのある暮らしを送っている。

また、住民や企業・NPO、行政、地域の関係者等が世代や分野を問わずに協働し、自主的・主体的に地域づくりに取り組むとともに、県と市町村や市町村同士の連携が一層強まり、すべての地域が持続的に発展している。

さらに、長野県の自然や営みが日本人のみならず、多様な文化を持つ外国人をひきつけ、県外・海外からの観光のほか、県内への移住・多様なかかわりが活発に行われるとともに、コロナ禍でダメージを受けた人と人との絆や交流が回復し、住む人も訪れる人も長野県を楽しんでいる。

あわせて、県民が生活の様々な場面で文化芸術やスポーツに親しみ、心豊かに暮らすとともに、幼少期から多くの芸術作品や自然体験等に触れることで、非認知能力³³や創造性が高められている。

【取組の方向性】

豊かな自然や大都市圏からのアクセスの良さなどの信州の強みを生かし、観光や移住・多様なかかわりで選ばれる地域づくりを進めるとともに、デジタル技術の活用による公共サービス等の利便性・効率性の向上や文化・スポーツの振興に取り組む。

(注力すべき施策の例)

- ・地域の特徴と自然の恵みを生かした地域デザインの推進
- ・デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現
- ・持続可能な地域づくりの推進（空き家等の既存ストックの有効活用等）
- ・本州中央部広域交流圏の形成
- ・移住・交流・多様なかかわりの展開
- ・山岳高原観光地域づくりの推進
- ・文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用

³³ 協調性、計画性、粘り強さ、意欲の高さ、リーダーシップなど、学力テストや知能テストなどによる指標化が難しい、性格や気質に属する能力

- ・「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進など

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

【課題】

我が国は経済の活性化が図られてきた一方で、正規雇用・非正規雇用者の間や男女間における所得格差、貧困による子どもの教育機会や学力の格差が大きな課題。

また、子ども・若者や女性、高齢者、外国人、障がい者など、多様な人々に居場所と出番がある社会を構築していくとともに、一人ひとりが希望する生活や働き方を選べる仕組みを築いていくことが求められている。

さらに、出生数の減少に歯止めをかけるためには、若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、若者や女性から選ばれる県づくりを進めていくことが重要。

【めざす姿】

結婚・出産・子育てに関する経済的負担の軽減などにより、すべての女性・若者・子育て世代の希望が実現し、安心して生活を送ることができることで、出生数の減少に歯止めがかかっている。

また、年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが個性や能力を発揮し、活躍するとともに、他者を認め、思いやり、共に支え合う共生社会が実現している。

さらに、一人ひとりが希望する仕事やライフスタイルに合った働き方を選び、雇用形態等における公正な待遇が確保されることで、社会的・経済的に自立し、自分らしく夢を持って地域や社会に参画している。

【取組の方向性】

子ども・若者や女性の幸福追求への支援、人権や多様性が尊重される社会づくり、生活困窮者に対する支援や、女性や障がい者等の就労促進、公正な待遇の確保と働き方改革などをより一層推進する。

(注力すべき施策の例)

- ・若者の結婚・出産・子育ての希望実現（結婚、出産、子育てを積極的にとらえるためのインターンシップや主体的に考えるためのライフデザイン教育等）
- ・子ども・若者が夢を持てる社会の創造
- ・年齢、性別、国籍、障がいの有無や家庭の経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出（性的マイノリティの方々の生きづらさの解消、性的指向及び性自認の多様性に対する県民理解の促進等）
- ・働き方改革の推進と就労支援の強化（非正規労働者の待遇改善等）
- ・高齢者の活躍の支援 など

5 誰もが主体的に学び続けられる社会をつくる

【課題】

社会の大きな変化と急激な少子化の中でも、子どもたちに生まれながら具わっている「好奇心」や「探究心」に応えられるよう、「一律一様な教育」から「個別最適な学び」へ構造転換を図り、将来にわたって県内教育の学びの質を保証し、これからの時代に必要とされる力を育んでいくことが必要。

また、経済状況や特性等により教育機会に格差が生じることのないよう、多様性を包み込む学びの環境づくりを推進することが重要。

さらに、デジタルやグリーンなど今後の産業界を支える高度専門人材やグローバル人材、地域特有の課題に対して解決の方策を提案できる人材が求められているとともに、人生100年時代を活力を持って生きるためには、いつでも学びなおすことができ、新しい分野への挑戦を選択できる社会が必要。

【めざす姿】

すべての幼児、児童、生徒、教職員にとって居心地のよい学校の中で、一人ひとりが持つ「好奇心」や「探究心」を伸ばし、能力が引き出され、自分にとっての幸福を実現できる学びに取り組むとともに、学校だけでなく、学校外にも多様な学びの機会が確保され、子どもたちが個別最適に学んでいる。

また、県内の高等教育の振興により、大学などの高等教育機関が知の拠点としての機能を発揮し、アントレプレナーシップを持った人材が育成されるとともに、リカレント教育やリスクリングも促進され、働き続けられる能力が向上することで、変化の激しい時代にあっても様々な人材が県内企業や地域の中核的な担い手として活躍している。

さらに、社会教育施設や学校などにおいて生涯にわたって学び続けることができる環境が整い、他者との対話と学び合いが促進され、多くの県民が自主的・主体的に地域づくりに参画している。

【取組の方向性】

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮できるよう、学びの環境づくりに取り組む。

(注力すべき施策の例)

- ・一人ひとりが自分にとっての幸福を実現できる体験や学びの推進
- ・高校改革の推進や私学など特色ある学びの振興（多様な教育のための運営支援等）
- ・高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成
- ・一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出
- ・生涯にわたり学び合える地域拠点の創出 など

V 計画推進の基本姿勢

今後の県づくりの方向性を県民と共有し、様々な人や組織とのパートナーシップの下で目標の達成に取り組むため、次の6つを基本姿勢として取組を推進する。

1 県民とのパートナーシップによる行政運営を推進する

(1) 県民起点の意識づけを徹底する

現状の法令やルール、仕来りを起点に考えるのではなく、社会の環境変化、人々の意識の変化を敏感にとらえ、「県民から何を望まれているか」を起点として考える意識改革を進める。

(2) 主体性とホスピタリティを持ち、スピーディーに行動する

県民からより信頼された県行政となるよう、一人ひとりの県職員が主体性とホスピタリティを持ち、スピーディーに行動する。

(3) 県民参加による対話型の行政運営を推進する

県の取組を分かりやすくタイムリーに発信し、県政への県民の理解を進めるため、職員一人ひとりの「発信力」を磨き、組織として統一感のある広報活動を進める。

また、県政への県民参加を進めるためには、幅広く県民の意見を聴くことが大切なことから、広聴の機会を充実する。

(4) 多様なステークホルダーとの共創を推進する

不確実性が高い時代において、県民満足度の高い行政サービスを提供し、地域の課題を解決するため、多様なステークホルダーとのあらゆる分野での共創を推進する。

2 市町村等との連携を推進する

市町村や広域連合との協力・信頼関係の維持・向上を図り、現場の様々な課題について互いに学びながら、共創で政策を進めるとともに、広域的な課題解決に向けた他都道府県との連携を強化する。

3 地方分権の推進に取り組む

全国知事会を活用するなどして、地方自治体の事務等に関する義務付け・枠付けの緩和、国から地方への権限移譲といった自治立法権の強化や、税財源の地方への更なる移譲及び充実など、地方分権の一層の推進に力を入れて取り組む。

【付属資料1】

1 諮問

3 総政第 98 号
令和 3 年（2021 年）11 月 24 日

長野県総合計画審議会
会長 中村 宗一郎 様

長野県知事 阿部 守一

次期総合 5 か年計画の策定について（諮問）

本県は、平成 30 年に長野県総合 5 か年計画（しあわせ信州創造プラン 2.0）を策定し、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、県民の皆様とともに取り組んでいるところです。

来年度が計画の最終年度となることから、これまでの取組の成果を踏まえ、更なる充実・深化を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けた動き、デジタル化や地方回帰の加速化、人口減少・少子高齢化の進行、新型コロナウイルスの感染拡大による影響など、様々な社会・経済情勢の変化や新たな課題に的確に対応していくため、次期総合 5 か年計画を策定したいので、長野県附属機関条例第 2 条の規定により、その基本的な考え方について貴審議会の意見を求めます。

2 審議経過

○第 1 回（令和 3 年 11 月 24 日）

- ・基本的な考え方について諮問
- ・長野県を取り巻く状況、長野県の現状について

○第 2 回（令和 4 年 2 月 14 日）書面開催

- ・現状と課題、未来像、取組の方向性について

○第 3 回（令和 4 年 4 月 25 日）

- ・これまでの御意見の整理
- ・信州これから会議開催レポート
- ・AI を活用した長野県の未来に関するシミュレーション、有識者（京都大学 広井良典教授）による講演

○第 4 回（令和 4 年 8 月 29 日）

- ・しあわせ信州創造プラン 2.0 政策評価報告書（案）
- ・政策の方向性 など

○第5回（令和4年10月17日）

・答申素案について

○第6回（令和4年11月8日）

・答申案について

○答 申（令和4年11月18日）

3 長野県総合計画審議会委員名簿

会 長	中村 宗一郎	信州大学 学長
会長職務代理者	牛越 徹	長野県市長会 会長（大町市長）
委 員	安藤 国威	長野県立大学 理事長
〃	碓井 稔	長野県経営者協会 会長
〃	梅崎 健夫	長野県環境審議会 会長 （信州大学学術研究院（工学系）教授）
〃	窪田 英一	長野県私学教育協会 理事長
〃	神戸 美佳	弁護士
〃	近藤 誠一	長野県文化振興事業団 理事長
〃	竹重 王仁	長野県医師会 会長
〃	武重 正史	長野県農業協同組合中央会 専務理事
〃	中條 智子	長野県連合婦人会 会長
〃	根橋 美津人	日本労働組合総連合会長野県連合会 会長
〃	野原 莞爾	長野県観光機構 理事長
〃	羽田 健一郎	長野県町村会 会長（長和町長）
〃	柳澤 玉枝	長野県介護福祉士会 顧問 （長野県社会福祉協議会 理事）

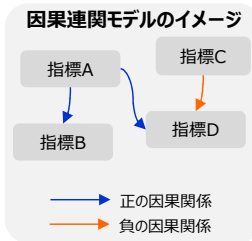
（五十音順・敬称略、役職名は令和4年11月18日現在）

- ・次期総合5か年計画の検討及び根拠に基づく政策形成（EBPM）を推進するため、AIを活用して長野県の未来に関するシミュレーションを行う。
- ・今回は、長野県と日立コンサルティングで連携して取り組み、京都大学広井良典教授にも協力いただき実施。
- ・シミュレーション結果は、総合計画審議会で望ましい未来や取組の方向性などについて議論いただくための基礎資料とする。

■ AIシミュレーションの概要

指標間の因果関係を定義した「因果連関モデル」をもとに、AIでシミュレーションを行い、起こりうる未来シナリオの列挙及び望ましいシナリオに向かうための要因を解析。以下の3つのステージでシミュレーションを実施。

- 情報収集ステージ：因果連関モデルを作成
- 選択枝検討ステージ：AIで未来シナリオをシミュレーション
- 戦略選択ステージ：人間が望ましいシナリオを選択、要因を解析



■ 2018年「AIを活用した長野県の持続可能な未来に向けた政策研究」

- ✓ 2018年に京都大学・日立製作所等と連携し「長野県の持続可能な未来に向けた政策研究」を実施。長野県の社会を表すモデルを作成し、AIにより2万通りの未来像をシミュレーションした。
- ✓ その結果、最も望ましい未来シナリオは、観光など外部に対して開かれていると同時に、地域内経済循環や郷土愛なども優れているという「開かれたローカライゼーションモデル」と呼ぶ姿で、これを実現するような政策を進めることが重要、とのまとめが得られた。
- ✓ 今後の課題として、因果連関モデルのさらなる精度向上に取り組むこと等が挙げられた。

■ 今回の取組の概要

- ・長野県の社会を表現するために必要と考えられる指標を抽出、指標間の因果関係を定義。
- ・因果関係の強さと遅延、それぞれの不確実性（ばらつき）に数値を設定しモデルを構築。

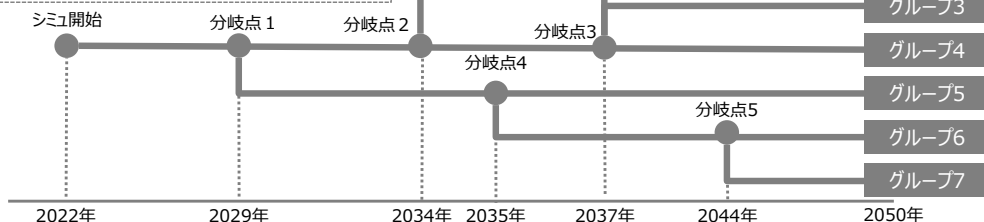
・2018年の取組と比較し、**モデルの客観性を高め、精度を向上させることに重点**

- モデルに組み込む指標は、数値指標のみを採用（前回は抽象的なキーワードが半数）
- 因果関係の数値化に、実績データを用いた回帰分析など、データに基づく方法を採用

→215の指標、529本の因果関係で構成される因果連関モデルを構築、シミュレーションを実施

■ シミュレーション結果

- ・2022年から2050年まで、1か月単位で指標の推移をシミュレーション
- ・2万通りの未来シナリオを算出、シナリオは大きく7つのグループに分岐



■ 各グループの評価

・7つのグループについて、12の分野ごとに評価を実施

	環境	公正・包摂	健康・医療・介護	教育	社会基盤	結婚・出産・子育て	移住・交流・観光	地域・くらし	雇用	産業	行財政	人口
グループ1	○	△	△	○	△	×	△	△	○	△	×	×
グループ2	○	△	△	○	△	△	○	○	○	○	○	△
グループ3	○	×	△	△	△	△	○	×	×	△	×	△
グループ4	△	×	△	×	△	△	○	×	×	×	△	△
グループ5	○	△	×	×	△	×	△	△	×	△	×	△
グループ6	△	×	×	×	△	△	×	×	△	△	×	△
グループ7	△	×	×	×	×	△	×	×	△	△	×	×

→**グループ2が最も望ましいシナリオ**

■ 望ましい未来シナリオ（グループ2）の特徴

環境・経済が両立し交流も活発で、持続可能な社会づくりが進んでいる未来像

- ・温室効果ガス削減など環境分野が改善するとともに、産業・雇用分野も向上、環境と経済が両立。
- ・労働環境の改善に加え、生活時間のゆとりも向上し、ワークライフバランスが良好。
- ・観光など交流が活発であるほか、子どもの学力など教育分野も向上。県財政も改善。

■ 望ましい未来シナリオに向かうためのポイント

・各分岐点で、望ましい未来シナリオ（グループ2）に移行するために必要なポイントは以下のとおり。

分岐点1（2029年）まで

- 県内に魅力的な教育や仕事の機会があるなど、若者にとって充実した選択肢があること
- エネルギー消費が抑制されていることに加え、温室効果ガスの吸収源でもある豊かな森林が維持されていること
- 公共交通機関が活発に利用され、地域交通が維持されていること

分岐点2（2034年）まで

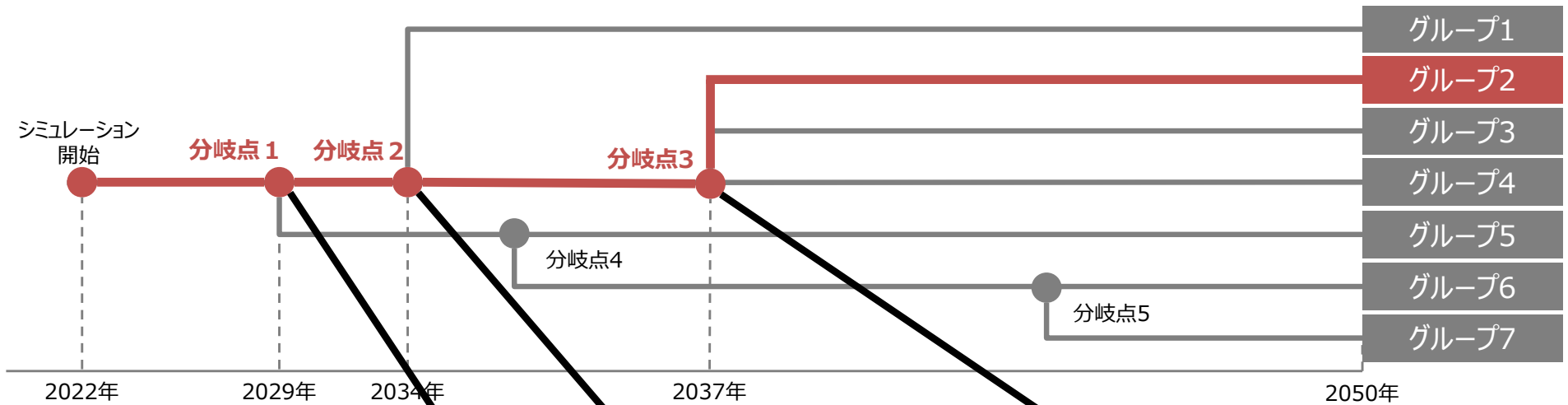
- 健康寿命の延伸、介護環境の充実などにより、高齢者自身や支える人にとって暮らしやすい環境であること
- 企業の集積等による雇用機会の拡大に加え、女性管理職の増加など女性が活躍できる労働環境が整っていること

分岐点3（2037年）まで

- 自然公園など長野県の魅力が活かされ、観光面で人をひきつけていること
- 農林業において、担い手の確保や生産性の向上が進んでいること

分岐要因の解析

■ 各分岐点で、望ましい未来シナリオ（グループ2）に移行する際に影響度が高い指標は以下のとおり。



➤ 影響度の高い上位20指標（※）

指標名	影響度	若者
県内大学の収容力	2.565	
最終エネルギー消費量	1.671	
森林蓄積量	1.326	
県内出身学生のUターン就職率	1.280	
公共交通機関利用者数（乗合バス）	1.274	
年少人口	1.262	
公共交通機関利用者数（タクシー）	1.235	
社会教育費（人口当たり）	1.129	
小水力発電のエネルギー生産量	1.073	
市町村公民館における学級・講座数	1.006	
行政手続のオンライン利用率	1.000	
6歳未満の子供がいる夫の家事時間	0.982	
「非常にストレスを感じる」人の割合	0.978	
長期優良住宅認定件数	0.954	
不登校児童生徒率	0.950	
工技C等の支援による実用化等の成果事例件数	0.936	
公共交通機関利用者数	0.936	
森林吸収量	0.926	
海外からの留学生数(人口当たり)	0.924	
地域運営組織数	0.916	

環境

公共交通

に関連する指標の影響度が高い

指標名	影響度	高齢者
平均寿命（男女平均）	1.899	
調整済み要介護（要支援）認定率	1.738	
高齢人口	1.723	
有効求人倍率	1.697	
最終エネルギー消費量	1.691	
交通事故死者数	1.584	
河川整備率	1.452	
自然公園利用者数	1.440	
健康寿命（男女平均）	1.407	
自動車保有台数	1.313	
投資的経費	1.269	
基幹道路の供用延長距離数	1.147	
自殺者数	1.104	
特別養護老人ホームの床数	1.101	
企業立地件数	1.052	
介護・看護時間	1.041	
管理的職業従事者に占める女性の割合	1.041	
地域運営組織数	1.017	
技能検定合格者数	1.000	
総合型地域スポーツクラブ育成率	1.000	

雇用

に関連する指標の影響度が高い

指標名	影響度	観光
自然公園利用者数	1.990	
法人経営体数（農林水産業）	1.492	
民有林の間伐面積	1.362	
県民一人当たり家計可処分所得	1.262	
延べ宿泊者数(日本人)	1.197	
新設住宅着工戸数	1.180	
県内大学の収容力	1.066	
素材(木材)生産量（バイオマス含む）	1.052	
農業の単位面積当たり生産性	0.888	
充電インフラ設置数	0.795	
民間投資額	0.740	
調整済み要介護（要支援）認定率	0.737	
日帰り観光客数	0.735	
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.715	
スポーツ行動者率	0.712	
新入院患者数	0.675	
林業新規就業者数	0.673	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点	0.640	
林業産出額	0.639	
出生数	0.630	

農林業

に関連する指標の影響度が高い

※各分岐点において、影響度が高い指標が改善することで、望ましいグループに移行する可能性を高めることができる。